平 成 １８ 年 度

（ 第 ３ 期 ）

財 務 諸 表

自：平成１８年4月　１日
至：平成１９年3月３１日

国立大学法人
長岡技術科学大学

目　次

ページ
1．貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

2．損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

3．キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

4．利益の処分に関する書類（案）・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

5．国立大学法人等業務実施コスト計算書・・・・・・・・・・・・ 6

6．注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

7．附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 別紙

貸 借 対 照 表
(平成19年3月31日)

資産の部　　　　(単位：千円)

Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土地		4,869,400	
建物	9,845,841		
減価償却累計額	2,375,818		
減損損失累計額	2,690	7,467,332	
構築物	991,585		
減価償却累計額	512,698		
減損損失累計額	958	477,928	
機械装置	121,937		
減価償却累計額	63,849	58,087	
工具器具備品	3,089,471		
減価償却累計額	1,590,385	1,499,085	
図書		993,502	
美術品･収蔵品		11,400	
車両運搬具	9,900		
減価償却累計額	8,603	1,297	
有形固定資産合計		15,378,033	
2　無形固定資産			
ｿﾌﾄｳｪｱ		24,302	
特許権仮勘定		28,556	
その他無形固定資産		348	
無形固定資産合計		53,207	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		240,133	
投資その他の資産合計		240,133	
固定資産合計			15,671,374
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		1,451,764	
未収学生納付金収入		19,740	
未収受託研究等収入		6,817	
未収政府受託研究等収入		6,811	
その他未収入金		6,108	
有価証券		199,992	
たな卸資産		607	
前渡金		30	
前払費用		2,517	
未収収益		43	
その他流動資産		1,737	
流動資産合計			1,696,169
資産合計				17,367,544

負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	701,774			
資産見返補助金等	13,168			
資産見返寄附金	505,436			
資産見返物品受贈額	1,002,606	2,222,985		
長期未払金		274,841		
固定負債合計			2,497,827	
Ⅱ 流動負債				
運営費交付金債務		205,109		
預り補助金等		18,290		
寄附金債務		912,881		
前受受託研究費等		27,721		
前受政府受託研究費等		1,797		
前受金		218		
預り金		75,666		
未払金		720,646		
未払費用		172		
賞与引当金		1,354		
その他流動負債		27		
流動負債合計			1,963,886	
負債合計				4,461,714
資本の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		14,207,731		
資本金合計			14,207,731	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		1,387,150		
損益外減価償却累計額(－)		-3,129,961		
損益外減損損失累計額(－)		-4,519		
資本剰余金合計			-1,747,330	
Ⅲ 利益剰余金				
教育研究目的積立金		81,264		
積立金		74,151		
当期未処分利益		290,012		
(うち当期総利益		290,012)		
利益剰余金合計			445,428	
資本合計				12,905,830
負債資本合計				17,367,544

損 益 計 算 書

（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：千円）

経常費用			
業務費			
教育経費	717,401		
研究経費	654,518		
教育研究支援経費	339,676		
受託研究費	602,372		
受託事業費	24,676		
役員人件費	60,886		
教員人件費	2,304,873		
職員人件費	1,138,999	5,843,405	
一般管理費		495,281	
財務費用			
支払利息		3,716	
経常費用合計			6,342,403
経常収益			
運営費交付金収益		3,717,892	
授業料収益		1,038,870	
入学金収益		257,466	
検定料収益		37,310	
受託研究等収益		497,307	
政府受託研究等収益		126,751	
受託事業等収益		5,480	
政府受託事業等収益		20,000	
寄附金収益		251,475	
施設費収益		35,034	
補助金等収益		82,161	
資産見返勘定戻入		362,460	
財務収益			
為替差益		4	
雑益			
財産貸付料収入	2,122		
寄宿料収入	25,767		
職員宿舎使用料収入	20,126		
非常勤講師等宿泊施設使用料収入	3,584		
公開講座等収入	93		
科研費間接費収入	110,298		
手数料収入	798		
文献複写料収入	467		
大学入試センター試験実施料収入	7,262		
その他雑益	17,349	187,869	
経常収益合計			6,620,082
経常利益			277,679
臨時損失			
固定資産除却損			3,890
臨時利益			
授業料収益		2,272	
施設費収益		117	
資産見返勘定戻入		1,500	3,890
当期純利益			277,679
目的積立金取崩額			12,333
当期総利益			290,012

キャッシュ・フロー計算書

（平成１８年4月１日～平成１９年3月３１日）

	（単位：千円）
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,532,096
人件費支出	-3,674,365
その他の業務支出	-471,362
運営費交付金収入	3,938,533
授業料収入	1,099,884
入学金収入	255,351
検定料収入	37,310
受託研究等収入	612,371
受託事業等収入	25,480
補助金等収入	114,314
寄附金収入	371,389
その他の業務収入	185,541
業務活動によるキャッシュ・フロー	962,351
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	-7,500
定期預金の払戻しによる収入	9,900
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-560,543
施設費による収入	57,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	-500,793
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-85,925
小　　計	-85,925
利息の支払額	-3,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	-89,642
Ⅳ　資金に係る換算差額	-
Ⅴ　資金増加額	371,915
Ⅵ　資金期首残高	1,075,348
Ⅶ　資金期末残高	1,447,264

利益の処分に関する書類（案）

(単位:円)

Ⅰ　当期未処分利益			290,012,942
当期総利益		290,012,942	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		19,857,287	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究目的積立金	270,155,655	270,155,655	290,012,942

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
業務費	5,843,405		
一般管理費	495,281		
財務費用	3,716		
臨時損失	3,890	6,346,294	
(2)　(控除) 自己収入等			
授業料収益	-1,041,142		
入学料収益	-257,466		
検定料収益	-37,310		
受託研究等収益	-497,307		
政府受託研究等収益	-126,751		
受託事業等収益	-5,480		
政府受託事業等収益	-20,000		
寄附金収益	-251,475		
資産見返勘定戻入	-130,822		
財務収益	-4		
雑益	-77,571	-2,445,330	
業務費用合計			3,900,963
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	858,793		
損益外固定資産除却相当額	28		858,822
Ⅲ　損益外減損損失相当額			4,519
Ⅳ　引当外退職手当増加見積額			193,997
Ⅴ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	13,331		
政府出資等の機会費用	212,536		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—		225,867
Ⅵ　(控除) 国庫納付額			—
Ⅶ　国立大学法人等業務実施コスト			5,184,171

注　　記　　事　　項

（重要な会計方針）

1.　運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として，期間進行基準を採用しております。
なお，「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については，文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。
耐用年数については，法人税法上の耐用年数を基準としておりますが，主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　　物	７～４７年
建物附属設備	３～１８年
構　築　物	３～４０年
機 械 装 置	２～２５年
工具器具備品	２～１５年
車 両 運 搬 具	２～　７年

なお，受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。
また，特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については，損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお，法人内利用のソフトウェアについては，法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については，運営費交付金により財源措置がなされるため，退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお，国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は，基準第84条第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

４．賞与引当金の計上基準

教職員に対する賞与の支出に備えるため，将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
なお，運営費交付金により財源措置される賞与については引当金を計上しておりません。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　　償却原価法（定額法）

６．たな卸資産の評価基準および評価方法

評 価 基 準	低　価　法
評 価 方 法	移 動 平 均 法

７．外貨建金銭債権債務は，直近日の直物為替相場により円貨に換算し，換算差額は損益として処理しております。

８．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計算方法

(1)　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

９．リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については，通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

１０．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は，税込方式によっております。

１１．表示単位

千円未満を切り捨てて表示しております。

＜会計方針の変更＞

当事業年度より，「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」（平成17年12月22日　国立大学法人会計基準等検討会議）並びにこれらに関する実務指針（平成18年1月17日　文部科学省　日本公認会計士協会）を適用しております。
この変更により，従来と同一の方法を採用した場合と比べ，建物が2,690千円，構築物が958千円，電話加入権が870千円減少していますが，損益に与える影響はありません。

（減損関係）

(1) 上条町で職員宿舎の用として使用している建物（帳簿価額411千円，6棟）及び学内で実験排水処理施設の用として使用している建物（2,279千円，1棟）並びに学内で受水設備の用として使用している構築物（958千円，１基）については，被出資時に想定した使用可能性の著しい低下が見られたため，減損を認識いたしました。減損額3,649千円は損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。減損額の測定にあたっては，正味売却価額の算定が困難なため，使用価値相当額（再調達価額）を回収可能サービス価額として採用し，備忘価額まで減損を行っております。

(2) 全団地で通信の用として使用している電話加入権（帳簿価額1,218千円，87回線）については，承継時の評価額に比べ当期首の評価額が約70％下落しており，市場価額の回復が見込まれないことから減損を認識いたしました。減損額870千円は損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。減損額の測定にあたっては，正味売却価額を回収可能サービス価額として採用しております。
なお，正味売却価額は関東信越国税局の公表している平成18年度の標準価額を参考に算定しております。

（貸借対照表関係）

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は3,361,483千円であります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,451,764千円
定期預金	△　4,500千円
資金期末残高	1,447,264千円

２．重要な非資金取引

現物寄附による固定資産の受入	201,291千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	440,216千円

（重要な債務負担行為）

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は120,496千円であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

附　属　明　細　書

国立大学法人

長岡技術科学大学

７．附属明細書

ページ
（１）固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細・・　１
（２）たな卸資産の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
（３）無償使用国有財産等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・　２
（４）ＰＦＩの明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・・・・・　２
（５）有価証券の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
（６）出資金の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・・・・・　３
（７）長期貸付金の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・・・　３
（８）借入金の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・・・・・　３
（９）国立大学法人等債の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・　４
（１０）引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
（１１）保証債務の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・・・　４
（１２）資本金及び資本剰余金の明細・・・・・・・・・・・・・・　５
（１３）積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細・・・・　６
（１４）業務費及び一般管理費の明細・・・・・・・・・・・・・・　７
（１５）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細・・・・　９
（１６）運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細・・・・　１０
（１７）役員及び教職員の給与の明細・・・・・・・・・・・・・　１１
（１８）開示すべきセグメント情報【該当なし】・・・・・・・　１１
（１９）寄附金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２
（２０）受託研究の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２
（２１）共同研究の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２
（２２）受託事業等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２
（２３）科学研究費補助金の明細・・・・・・・・・・・・・・・　１３
（２４）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細・・・　１４

当事業年度の附属明細書は，「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（平成１９年３月１日最終改訂　文部科学省　日本公認会計士協会）の様式に基づき作成しております。

（1）固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第８３　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建　物	9,647,345	20,420	1,390	9,666,375	2,357,180	727,132	2,690	—	2,690	7,306,503	
	構築物	978,981	1,777	—	980,759	511,479	67,447	958	—	958	468,322	
	工具器具備品	321,785	—	—	321,785	261,301	64,213	—	—	—	60,483	
	計	10,948,112	22,198	1,390	10,968,920	3,129,961	858,793	3,649	—	3,649	7,835,309	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建　物	125,802	53,664	—	179,466	18,637	11,151	—	—	—	160,829	
	構築物	6,718	4,107	—	10,825	1,219	713	—	—	—	9,606	
	機械装置	188,612	—	66,675	121,937	63,849	14,186	—	—	—	58,087	
	工具器具備品	1,740,048	1,045,148	17,511	2,767,685	1,329,083	577,167	—	—	—	1,438,601	
	図　書	947,408	58,554	12,460	993,502	—	—	—	—	—	993,502	
	車両運搬具	9,900	—	—	9,900	8,603	1,925	—	—	—	1,297	
	計	3,018,490	1,161,475	96,647	4,083,318	1,421,393	605,145	—	—	—	2,661,924	
非償却資産	土　地	4,869,400	—	—	4,869,400	—	—	—	—	—	4,869,400	
	美術品・収蔵品	11,400	—	—	11,400	—	—	—	—	—	11,400	
	計	4,880,800	—	—	4,880,800	—	—	—	—	—	4,880,800	
有形固定資産合計	土　地	4,869,400	—	—	4,869,400	—	—	—	—	—	4,869,400	
	建　物	9,773,148	74,084	1,390	9,845,841	2,375,818	738,284	2,690	—	2,690	7,467,332	
	構築物	985,700	5,885	—	991,585	512,698	68,160	958	—	958	477,928	
	機械装置	188,612	—	66,675	121,937	63,849	14,186	—	—	—	58,087	
	工具器具備品	2,061,833	1,045,148	17,511	3,089,471	1,590,385	641,381	—	—	—	1,499,085	
	図　書	947,408	58,554	12,460	993,502	—	—	—	—	—	993,502	
	美術品・収蔵品	11,400	—	—	11,400	—	—	—	—	—	11,400	
	車両運搬具	9,900	—	—	9,900	8,603	1,925	—	—	—	1,297	
	計	18,847,402	1,183,673	98,037	19,933,038	4,551,355	1,463,939	3,649	—	3,649	15,378,033	
無形固定資産	ソフトウェア	65,079	3,958	—	69,038	44,735	13,897	—	—	—	24,302	
	特許権仮勘定	—	28,556	—	28,556	—	—	—	—	—	28,556	（注１）
	その他無形固定資産	1,218	—	—	1,218	—	—	870	—	870	348	電話加入権
	計	66,297	32,514	—	98,812	44,735	13,897	870	—	870	53,207	
その他の資産	投資有価証券	440,120	—	199,987	240,133	—	—	—	—	—	240,133	（注２）
	計	440,120	—	199,987	240,133	—	—	—	—	—	240,133	

（注１）特許権仮勘定の当期増加額にはその他流動資産からの振替額3,759千円を含んでおります。
（注２）投資有価証券の当期減少額は有価証券への振替額であります。

（２）たな卸資産の明細

（単位：千円）

種　類	期　首 残　高	当期増加額		当期減少額		期　末 残　高	摘　要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯　蔵　品	575	330	―	298	―	607	
計	575	330	―	298	―	607	

（３）無償使用国有財産等の明細

区　　分	種　　別	所在地	面　　積 （㎥）	構　　造	機会費用の 金　　額 （千円）	摘　　要
土　　地	職員宿舎駐車場（長岡住宅）	新潟県長岡市学校町１丁目１４１７−１９	100	―	852	
	小　計		100		852	
建　　物	職員宿舎（長岡住宅１・２号棟）	新潟県長岡市学校町１丁目１４１７−１９	823.7	鉄筋コンクリート造	10,023	
	研究施設（ながおか新産業創造センター）	新潟県長岡市深沢町２０８５番地１６	574	鉄筋コンクリート造	2,456	
	小　計		1,397.7		12,479	
合　　計			1,497.7		13,331	

（４）　PFIの明細

該当事項がないため，記載を省略しております。

（5）有価証券の明細

（5）－1　流動資産として計上された有価証券

（単位：千円）

	種類及び銘　柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘　　要
満期保有目的債券	政府保証第137回預金保険機構債券	199,900	200,000	199,992	－	平成19年5月25日満期償還
	計	199,900	200,000	199,992	－	
貸借対照表計上額				199,992		

（5）－2　投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：千円）

	種類及び銘　柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘　　要
満期保有目的債券	利付国庫債券5年　第46回	240,216	240,000	240,133	－	平成22年3月20日満期償還
	計	240,216	240,000	240,133	－	
貸借対照表計上額				240,133		

（6）出資金の明細

該当事項がないため,記載を省略しております。

（7）長期貸付金の明細

該当事項がないため,記載を省略しております。

（8）借入金の明細

該当事項がないため,記載を省略しております。

（9）　国立大学法人等債の明細

該当事項がないため，記載を省略しております。

（１０）－１　引当金の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞　与　引　当　金	－	1,354	－	－	1,354	
合　計						

（１０）－２　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないため,記載を省略しております。

（１０）－３　退職給付引当金の明細

該当事項がないため,記載を省略しております。

（１１）　保証債務の明細

該当事項がないため,記載を省略しております。

（１２）資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	14,207,731	—	—	14,207,731	
	計	14,207,731	—	—	14,207,731	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	12,618	—	—	12,618	
	施設費	89,995	22,198	—	112,193	
	補助金等	1,280,398	—	—	1,280,398	(注)
	損益外固定資産除却差額	△ 16,668	—	1,390	△ 18,058	
	計	1,366,343	22,198	1,390	1,387,150	
	損益外減価償却累計額	△ 2,272,529	△ 858,793	△ 1,362	△ 3,129,961	
	損益外減損損失累計額	—	△ 4,519	—	△ 4,519	
	差引計	△ 906,186	△ 841,115	28	△ 1,747,330	

（注）国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金分であります。

（１３）　積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

（１３）－１　積立金の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
教育研究目的積立金	29,143	64,454	12,333	81,264	
準用通則法第44条第1項積立金	60,138	14,012	―	74,151	
計	89,281	78,467	12,333	155,415	

（注）当期増加額は前期の利益処分によるものであります。

（１３）－２　目的積立金の取崩しの明細

（単位：千円）

区　分		金　額	摘　要
目的積立金取崩額	教育研究目的積立金	12,333	教育研究用施設及び設備の充実に係る費用
	計	12,333	

（１４）業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

教育経費		
消耗品費	90,821	
備品費	39,637	
印刷製本費	15,136	
水道光熱費	99,795	
旅費交通費	69,204	
通信運搬費	3,361	
賃借料	14,329	
車両燃料費	58	
福利厚生費	1,793	
保守費	11,392	
修繕費	50,490	
損害保険料	52	
広告宣伝費	1,103	
行事費	4,461	
諸会費	4,593	
会議費	1,840	
報酬・委託・手数料	73,170	
奨学費	87,712	
減価償却費	142,725	
貸倒損失	2,143	
雑費	3,579	717,401
研究経費		
消耗品費	144,267	
備品費	91,366	
印刷製本費	5,939	
水道光熱費	31,799	
旅費交通費	112,344	
通信運搬費	5,294	
賃借料	3,185	
車両燃料費	157	
福利厚生費	69	
保守費	7,503	
修繕費	26,044	
損害保険料	88	
広告宣伝費	246	
諸会費	16,281	
会議費	218	
報酬・委託・手数料	52,485	
減価償却費	154,170	
雑費	3,056	654,518
教育研究支援経費		
消耗品費	75,087	
備品費	18,447	
印刷製本費	3,673	
水道光熱費	37,923	
旅費交通費	5,797	
通信運搬費	9,243	
賃借料	19,333	
車両燃料費	0	
福利厚生費	501	
保守費	12,095	
修繕費	22,253	
諸会費	761	
報酬・委託・手数料	11,555	
減価償却費	109,298	
図書費	12,460	
雑費	1,241	339,676

受託研究費			602,372
受託事業費			24,676
役員人件費			
報酬		40,455	
賞与		15,578	
法定福利費		4,853	60,886
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,324,316		
賞与	517,495		
退職給付費用	132,887		
法定福利費	230,188	2,204,888	
非常勤職員給与			
給料	96,276		
賞与	1,812		
賞与引当金繰入額	275		
退職給付費用	223		
法定福利費	1,398	99,985	2,304,873
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	688,774		
賞与	228,964		
退職給付費用	52,462		
法定福利費	118,873	1,089,074	
非常勤職員給与			
給料	44,811		
賞与	800		
賞与引当金繰入額	328		
退職給付費用	83		
法定福利費	3,901	49,924	1,138,999
一般管理費			
消耗品費		42,161	
備品費		8,838	
印刷製本費		22,197	
水道光熱費		56,579	
旅費交通費		37,032	
通信運搬費		14,693	
賃借料		9,090	
車両燃料費		1,071	
福利厚生費		1,640	
保守費		15,036	
修繕費		49,854	
損害保険料		1,827	
広告宣伝費		12,177	
行事費		8,346	
諸会費		5,334	
会議費		1,758	
報酬・委託・手数料		162,296	
租税公課		16,140	
減価償却費		21,203	
雑費		7,999	495,281

（注）ここでいう常勤職員とは，ガイドライン中の「常勤職員」，「在外職員」，「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり，非常勤職員とは，常勤職員，受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことを表しています。

（１５）　運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

（１５）-１　運営費交付金債務

（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小　計	
平成16年度	62,020	—	59,081	—	—	59,081	2,939
平成17年度	87,243	—	87,193	—	—	87,193	49
平成18年度	—	3,938,533	3,571,617	164,794	—	3,736,412	202,120
合　計	149,264	3,938,533	3,717,892	164,794	—	3,882,687	205,109

（１５）-２　運営費交付金収益

（単位：千円）

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	合　計
期間進行基準	—	—	3,456,827	3,456,827
成果進行基準	—	—	62,417	62,417
費用進行基準	59,081	87,193	52,372	198,647
合　計	59,081	87,193	3,571,617	3,717,892

（１６） 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（１６）-１ 施設費の明細

（単位：千円）

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	28,350	―	16,430	11,919	
国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	29,000	―	5,767	23,232	
計	57,350	―	22,198	35,151	

（注） その他の金額は，施設費収益として振替えたものであり，経常収益に35,034千円，臨時利益に117千円計上しています。

（１６）-２ 補助金等の明細

（単位：千円）

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	59,051	―	―	―	―	59,051	
研究拠点形成費等補助金	36,971	―	13,862	―	―	23,109	
合 計	96,023	―	13,862	―	―	82,161	

（１７）役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　　分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　　員	常勤	54,963 (54,963)	4	—	—
	非常勤	1,069	2	—	—
	計	56,033	6	—	—
教職員	常勤	2,759,550 (2,759,550)	357	185,349 (185,349)	12
	非常勤	143,700	209	307	4
	計	2,903,251	566	185,657	16
合　　計	常勤	2,814,514 (2,814,514)	361	185,349 (185,349)	12
	非常勤	144,769	211	307	4
	計	2,959,284	572	185,657	16

１．役員の報酬等の支給については国立大学法人長岡技術科学大学役員報酬規則に基づいて支給しています。

２．教職員の報酬等の支給については国立大学法人長岡技術科学大学職員給与規則、退職手当については国立大学法人長岡技術科学大学職員退職手当規則に基づいて支給しています。

３．報酬又は給与の支給人員は年間平均支給人員で記載しています。

４．ここでいう常勤とは，ガイドライン中の「常勤職員」，「在外職員」，「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり，非常勤とは，常勤職員，受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことを表しています。

５．（　）は，「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年６月３日付人事課長16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しています。

６．上記のほか，法定福利費359,214千円及び賞与引当金繰入額603千円を計上しております。

（１８）開示すべきセグメント情報

業務等区分を全学１つとしているため，記載を省略しております。

（１９）　寄附金の明細

区　分	当期受入	件　数	摘　要
全　学	371,389 （千円）	297 （件）	
合　計	371,389	297	

（注）上記のほか，現物寄附（254,482千円）の受入があります。

（２０）　受託研究の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全　学	36,496	478,449	496,166	18,779
合　計	36,496	478,449	496,166	18,779

（注）当期受入額には未収受託研究等収入及び未収政府受託研究等収入を含んでおり,返還分は除いております。

（２１）　共同研究の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全　学	16,178	122,452	127,892	10,738
合　計	16,178	122,452	127,892	10,738

（２２）　受託事業等の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
全　学	―	25,480	25,480	―
合　計	―	25,480	25,480	―

（２３）　科学研究費補助金の明細

（単位：千円）

種　目	当期受入	件　数	摘　要
科学研究費補助金	58,770 (383,802)	125	
特定領域研究	― (31,600)	6	
基盤研究（Ｓ）	1,650 (5,500)	1	
基盤研究（Ａ）	22,290 (74,300)	7	
基盤研究（Ｂ）	22,440 (125,000)	28	
基盤研究（Ｃ）	― (31,600)	22	
萌芽研究	― (33,500)	22	
若手研究（Ａ）	12,390 (41,300)	5	
若手研究（Ｂ）	― (24,200)	17	
若手研究（ｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟ）	― (2,700)	2	
特別研究員奨励費	― (11,872)	12	
奨励研究	― (2,230)	3	
研究拠点形成費補助金	21,845 (218,450)	2	
厚生労働科学研究費補助金	― (6,710)	1	
建設技術研究開発費補助金	4,600 (15,100)	1	
産業技術研究助成事業費助成金	25,083 (83,612)	7	
合　計	110,298 (707,674)	136	

（注）当期受入には，間接経費相当額を記載し，直接経費相当額については，外数として（　）内に記載しております。

（２４）　上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：千円)

区　分	期末残高	摘要
現　　金	23	
普通預金	1,447,240	
定期預金	4,500	
計	1,451,764	